

令和3年度 事業・決算報告書

一般財団法人新庄市体育協会

令和3年度事業・決算報告

令和3年度新庄市体育協会の事業及び決算の概要は次のとおりである。

スポーツ振興事業は、コロナウィルス感染対策により多くの事業・イベントが制限される中、自主事業、新規事業としてスポーツフォトコンテスト、拡充事業として新庄「はばたきクラブ」を立上げ活動するなど、感染対策を十分に講じて可能な限りの事業を展開した。

施設管理では、感染対策に努め通年利用に供した。利用状況は、コロナ感染拡大により、一時期、利用者の自粛と高校生以下の利用制限の影響から利用回復が遅れることとなった。特に、降雪期に高校生以下の利用制限があり第4四半期は、「すぽーていあ」など屋内施設は前年度を下まわる落ち込みとなった。その反面の市民スキー場は、無料となった児童の親の利用などから好調だった昨年度を上回り、利用料金は過去10年で2番目に高い額になるなど利用拡大の要因となった。

1. スポーツ振興事業

(1) スポーツの普及・推進

①新庄市総合体育大会

競技団体主管により14競技大会の開催を計画したが3競技で大会中止となった。11競技で実施した結果、参加者数は前年度より69人多い、1,079人の総参加者となった。

②こども・はばたき事業

日新及び新庄はばたきクラブは、6月から翌年2月まで通常活動23回、親子行事1回実施し参加児童とその親から好評を得た

※中止事業)最上地域子育て連携事業「親子でスポーツ」・職員研修派遣

③自主事業

健康ウォーキング、あべじゅー体操、エアバレー大会、スポーツフォトコンテスト、タグラグビーなどの自主事業は、感染対策を講じたうえで実施した。

※中止事業)青空ヨガ、サッカーフェスティバル・マジカルスノーランド・トランポビクス等

④広報活動

4回の発行を行い、郡内での新庄の選手の活躍ぶりを市民に紹介した。

(2) 育成強化・競技力の向上

①育成強化対策事業

計画的に育成強化に取り組む 10 団体に 1,445 千円の育成強化費を交付し、2 団体が中止、3 団体が縮小により返還金が生じ、交付金額は 1,006 千円となった。

※中止事業)体づくりセミナー、野球教室、

②スポーツ少年団育成事業

11 種目、32 団体、団員 594 名 (47 増)・指導者 165 名 (14 減) がスポーツ少年団に登録したが、多くの事業が開催中止となる中、結団式及びスポゴミ (動画)・指導者・育成母集団研修を開催した。

③体育表彰事業

本市スポーツ振興に功績のあった方 2 名、各種競技大会で優秀な成績を収めた選手 69 人・8 団体を表彰した。各人の功績等については、体協広報で広く市民に紹介した。

④最上地区体育協会連絡協議会との共催事業

13 人の選手等による北都銀行バドミントン教室開催。中学生 23 名、高校生 20 名がラリー・模擬ゲーム等実践的指導を受けた。他に小学生対象に「Run Run Run」走法教室実施。

2. 施設管理事業

(1) 新庄市スポーツ施設指定管理事業

新庄市の 10 のスポーツ施設の指定管理者として、利用者に安全で快適に利用いただくことを念頭に管理運営に努力した。

(2) 新庄市都市公園管理事業及び新庄市公有財産管理事業

新庄市の委託を受け、30 カ所の都市公園等、4 カ所の新庄市公有財産を適切に管理した。

(3) 山形県最上中央公園管理事業

山形県の指定管理者として最上中央公園を適切に管理した。

3. 法人施設管理事業

(1) 評議員 20 名並びに理事 15 名及び監事 2 名の体制で運営した。

(2) 新型コロナウイルス感染対策として、職員に感染対策の周知徹底と施設の除菌作業を行なうとともに、利用者には名簿の提出、設置した消毒用器具、非接触型赤外線検温器 6 (市貸与 2)、検温サーマルカメラ 4 台 (市貸与 1) の利用を徹底した。教育長通知により 2 月からまん延防止地域からの利用制限及び 3 月 7 日から小中高生徒 (中高生徒は 3 月 21 日まで) の利用制限。

《決算概要》

〈概 況〉

一般正味財産増減における経常増減は 2,257 千円増加し、経常外増減は無く、税引後の当期一般正味財産増減額は 2,065 千円の増加となった。

〈経常収益〉

利用料収入は、コロナ感染拡大により屋内施設で第 4 四半期に利用減少となったが、新庄市民スキー場の利用が伸び前年度比 941 千円増となった。指定管理事業収益は、人件費増、機器更新終了による委託料の減の他、除排雪費 1,859 千円の増額措置があり、前年度比 1,002 千円増となった。受託収益事業は受託量の減少により前年度比▲893 千円とり、これらにより経常収益は前年度比 979 千円増となった。

〈経常費用〉

原油高に起因して、灯油・ガソリン価格の上昇により燃料費は前年比 1,350 千円増、また、電機料金の上昇に加え、10 月から水道料金の引上げにより光熱水料費は 1,735 千円増となるなど予想外の経費負担となった。人件費では、プール営業等により臨時職員賃金が前年度比 965 千円増、給与改定による給料費（給料・法定福利等）1,098 千円増となり、期末手当支給月数の減（0.5 月）などから期末手当は▲956 千円となった。その他、消耗品▲3062 千円、委託費▲975 千円（市民球場スコアボード点検委託費減少、除排雪経費増他）などから経常費用は前年度比 468 千円増の 169,928 千円となった。

（特定資産）

軽ダンプ車 2 台の購入及び退職者 2 名への退職金給付のため基金を取崩して活用したのち、未払い準備金から補填した結果、前年度比▲424 千円となった。固定資産は前年度比 1,271 千円増となった。

（決算）

単位：円

〔経常収益〕

収入項目	金 額	収入項目	金 額
負担金（加盟団体・スポ少）	1,001,200	新庄市指定管理料	103,314,000
賛助会費	0	新庄市体育施設利用料	8,974,310
新庄市補助金	10,900,000	山形県指定管理料	21,115,000
総合体育大会委託料	915,000	すぽーていあ利用料	2,574,912
都市公園等管理委託料	20,916,648	その他の収入	2,985,610
合 計		172,696,680(A)	

〔経常費用〕

支出項目	金額	支出項目	金額
職員給与(給料・手当)	39,489,927	光熱水料費	21,146,335
臨時雇用賃金	16,647,205	租税公課	7,370,646
法定福利・福利厚生費	8,454,416	委託費	41,340,336
減価償却費	1,567,647	法人管理費	5,782,827
維持修繕費	3,919,179	その他の支出	24,209,763
合 計		169,928,281 (B)	

〔当期経常増減額〕 2,768,399 (C) = (A) - (B)

〔当期法人税等〕 72,000 (D)

〔当期一般正味財産増減額〕 2,696,399 = (C) - (D)

貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	16,238,616	16,377,336	-138,720
未収金	646,499	563,133	83,366
前払金	70,044		70,044
流動資産合計	16,955,159	16,940,469	14,690
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	15,000,000	15,000,000	
基本財産合計	15,000,000	15,000,000	
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,138,635	7,224,233	-85,598
スポーツ振興基金	6,849,103	6,848,986	117
法人運営基金	13,871,724	14,209,933	-338,209
特定資産合計	27,859,462	28,283,152	-423,690
(3) その他固定資産			
建物	3	3	
構築物	9	9	
車両運搬具	1,778,431	1	1,778,430
什器備品	1,726,313	2,233,946	-507,633
投資有価証券	10,000	10,000	
その他固定資産合計	3,514,756	2,243,959	1,270,797
固定資産合計	46,374,218	45,527,111	847,107
資産の部合計	63,329,377	62,467,580	861,797
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,894,024	5,919,095	1,974,929
未払法人税等	72,000	192,000	-120,000
未払消費税等	1,907,300	3,170,600	-1,263,300
前受金	53,350	44,230	9,120
預り金	1,537,214	1,728,954	-191,740
流動負債合計	11,463,888	11,054,879	409,009
2 固定負債			
退職給付引当金	4,228,902	6,472,513	-2,243,611
固定負債合計	4,228,902	6,472,513	-2,243,611
負債の部合計	15,692,790	17,527,392	-1,834,602
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	3,900,000	3,900,000	
寄付金	15,000,000	15,000,000	
指定正味財産合計	18,900,000	18,900,000	
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	()
(うち特定資産への充当額)	(3,900,000)	(3,900,000)	()
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(19,730,560)	(17,910,639)	(1,819,921)
正味財産の部合計	47,636,587	44,940,188	2,696,399
負債及び正味財産合計	63,329,377	62,467,580	861,797

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,100	1,503	-403
基本財産受取利息	1,100	1,503	-403
特定資産運用益	583	2,389	-1,806
特定資産受取利息	583	2,389	-1,806
事業収益	160,181,477	158,743,921	1,437,556
自主的活動事業収益	131,800	96,200	35,600
受託事業収益	21,831,648	22,724,358	-892,710
指定管理事業収益	124,429,000	123,427,000	1,002,000
利用料金収益	11,549,222	10,608,070	941,152
自動販売機等収益	2,239,807	1,888,293	351,514
受取補助金等	10,900,000	11,085,000	-185,000
新庄市補助金	10,900,000	11,085,000	-185,000
受取負担金	1,001,200	989,000	12,200
加盟団体負担金	255,000	270,000	-15,000
スポーツ少年団登録料収入	746,200	719,000	27,200
受取寄付金	0	120,000	-120,000
受取寄付金	0	120,000	-120,000
雑収益	612,320	775,090	-162,770
受取利息	430	463	-33
雑収益	611,890	774,627	-162,737
経常収益計	172,696,680	171,716,903	979,777
(2) 経常費用			
事業費	164,145,454	163,320,634	824,820
役員報酬	1,872,000	1,872,000	0
給料手当	30,174,727	29,252,604	922,123
従業員賞与	9,315,200	10,210,500	-895,300
臨時雇賃金	16,647,205	15,682,256	964,949
退職給付費用	1,434,137	1,008,000	426,137
法定福利費	6,998,327	6,850,093	148,234
福利厚生費	1,456,089	1,487,809	-31,720
旅費交通費	80,120	45,784	34,336
通信運搬費	865,214	977,418	-112,204
減価償却費	1,567,647	611,333	956,314
消耗品費	5,967,673	9,181,376	-3,213,703
修繕維持費	3,919,179	5,026,264	-1,107,085
印刷製本費	492,844	591,646	-98,802
燃料費	5,319,366	3,969,759	1,349,607
光熱水料費	21,146,335	19,411,709	1,734,626
賃借料	2,762,759	2,690,215	72,544
保険料	1,664,900	1,318,910	345,990
諸謝金	70,000	36,000	34,000
租税公課	7,370,646	7,188,989	181,657
支払負担金	1,923,308	1,781,350	141,958
報償費	188,132	83,254	104,878
支払助成金	1,069,576	1,309,387	-239,811
委託費	41,340,336	42,315,398	-975,062
支払手数料	392,380	308,220	84,160
雑費	107,354	110,360	-3,006
管理費	5,782,827	6,139,700	-356,873
役員報酬	240,000	240,000	0

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
給料手当	2,478,993	2,396,478	82,515
従業員賞与	776,000	837,000	-61,000
退職給付費用	144,000	144,000	0
法定福利費	540,855	523,712	17,143
福利厚生費	49,808	89,957	-40,149
旅費交通費	265,365	293,151	-27,786
通信運搬費	65,045	107,608	-42,563
消耗品費	118,934	271,062	-152,128
修繕維持費	150,183	247,379	-97,196
印刷製本費	31,680	33,990	-2,310
賃借料	8,000	0	8,000
保険料	89,774	112,324	-22,550
租税公課	51,077	75,759	-24,682
支払負担金	5,000	0	5,000
支払手数料	186,113	219,280	-33,167
委託費	528,000	528,000	0
雑費	54,000	20,000	34,000
経常費用計	169,928,281	169,460,334	467,947
当期経常増減額	2,768,399	2,256,569	511,830
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,768,399	2,256,569	511,830
法人税、住民税及び事業税	72,000	192,000	-120,000
当期一般正味財産増減額	2,696,399	2,064,569	631,830
一般正味財産期首残高	26,040,188	23,975,619	2,064,569
一般正味財産期末残高	28,736,587	26,040,188	2,696,399
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	18,900,000	18,900,000	0
指定正味財産期末残高	18,900,000	18,900,000	0
III 正味財産期末残高	47,636,587	44,940,188	2,696,399

財務諸表に対する注記

注 単位はすべて円である。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物 定額法
構築物・什器備品 定率法 ただし平成28年4月1日以後取得の構築物は定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、規程に基づく期末要支給額(中退共併用)を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込処理

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	15,000,000			15,000,000
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
退職給付引当特定資産	7,224,233	2,500,150	2,585,748	7,138,635
スポーツ振興基金	6,848,986	117		6,849,103
法人運営基金	14,209,933	2,500,235	2,838,444	13,871,724
小 計	28,283,152	5,000,502	5,424,192	27,859,462
合 計	43,283,152	5,000,502	5,424,192	42,859,462

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	15,000,000	(15,000,000)	(0)	-
小 計	15,000,000	(15,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当特定資産	7,138,635		(2,909,733)	(4,228,902)
スポーツ振興基金	6,849,103	(2,600,000)	(4,249,103)	
法人運営基金	13,871,724	(1,300,000)	(12,571,724)	
小 計	27,859,462	(3,900,000)	(19,730,560)	(4,228,902)
合 計	42,859,462	(18,900,000)	(19,730,560)	(4,228,902)

4. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減損累計額	減価償却 累計額	当期末残高
その他の固定資産				
建物	51,366,710	7,154,491	44,212,216	3
構築物	353,710,820	7,554,265	346,156,546	9
車両運搬具	5,451,024	0	3,672,593	1,778,431
什器備品	6,887,708	0	5,161,395	1,726,313
合 計	417,416,262	14,708,756	399,202,750	3,504,756

5. 実施事業資産

(単位：円)

科 目	当期末残高			合 計
	スポーツの普及、 振興、指導者の育 成と選手育成に関 する事業	スポーツ行事の開 催、表彰及び各回 体組織の強化と補 助活動	スポーツ施設の管 理運営に関する事 業	
建物	0	0	3	3
構築物	0	0	9	9
什器備品	65,295	0	0	65,295
合 計	65,295	0	12	65,307

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
運営補助金	新庄市	0	10,900,000	10,900,000	0	一般正味財産
指定運営補助金	新庄市	3,900,000	0	0	3,900,000	指定正味財産

附属明細表

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,472,513	342,137	2,585,748		4,228,902

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

[単位:円]

貸借対照表科目	場所・物量等	摘 要	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金		運転資金として	295,825
普通預金	新庄信用金庫／本店	同上	15,942,791
未収金	佐藤総業(株)ほか	自販機借上料、電気料未収ほか	646,499
前払金	(公財)スポーツ安全協会	法人責任保険 令和4年度分ほか	70,044
流動資産合計			16,955,159
2. 固定資産			
基本財産			
定期預金	新庄信用金庫／本店	スポーツ振興事業に充てるため保有している	15,000,000
特定資産			
退職給付引当特定資産	新庄信用金庫／本店	従業員に対する退職給付に備えるため保有している	7,138,635
スポーツ振興基金	新庄信用金庫／本店	スポーツ振興事業に充てるため保有している	6,849,103
法人運営基金	新庄信用金庫／本店	財団の運営に充てるために保有している	13,871,724
その他の固定資産			
建物	管理棟ほか	サイクルスポーツセンター	3
構築物	競輪場走路補修代ほか	同上	9
車両運搬具	2トントラック	都市公園管理事業用ほか	1,778,431
什器備品	乗用草刈機、除雪機ほか	スポーツ振興及び指定管理事業に使用	1,726,313
投資有価証券	新庄信用金庫出資金		10,000
固定資産合計			46,374,218
資産合計			63,329,377
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	東北電力株式会社	電気料3月分	1,692,700
	日本年金機構	社会保険料 3月分	1,266,582
	従業員	退職金、3月給与日割り分及び時間外手当	2,730,830
	シルバー人材センターほか	業務委託料、燃料代など	2,074,382
未払法人税等	山形県、新庄市	県税、市民税	72,000
未払消費税等	新庄税務署	消費税等	1,907,300
前受金	施設利用者	利用料の翌年度対応分	53,350
預り金	職員	社会保険料 3月分	1,236,392
		源泉所得税	174,798
		住民税ほか	126,024
流動負債合計			11,463,888
2. 固定負債			
退職給付引当金		従業員の退職支出に備えるための引当金	4,228,902
固定負債合計			4,228,902
負債合計			15,692,790
正味財産			47,636,587